

中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成29年 7月～ 9月実績

平成29年 10月～12月見通し

福井県商工会連合会

I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100.0%）
6. 調査対象期間 平成29年7～9月期実績及び平成29年10～12月期見通し
7. 調査時点 平成29年9月1日（金）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.5%	24	14.5%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について〈増加・上昇・好転〉の割合からDI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

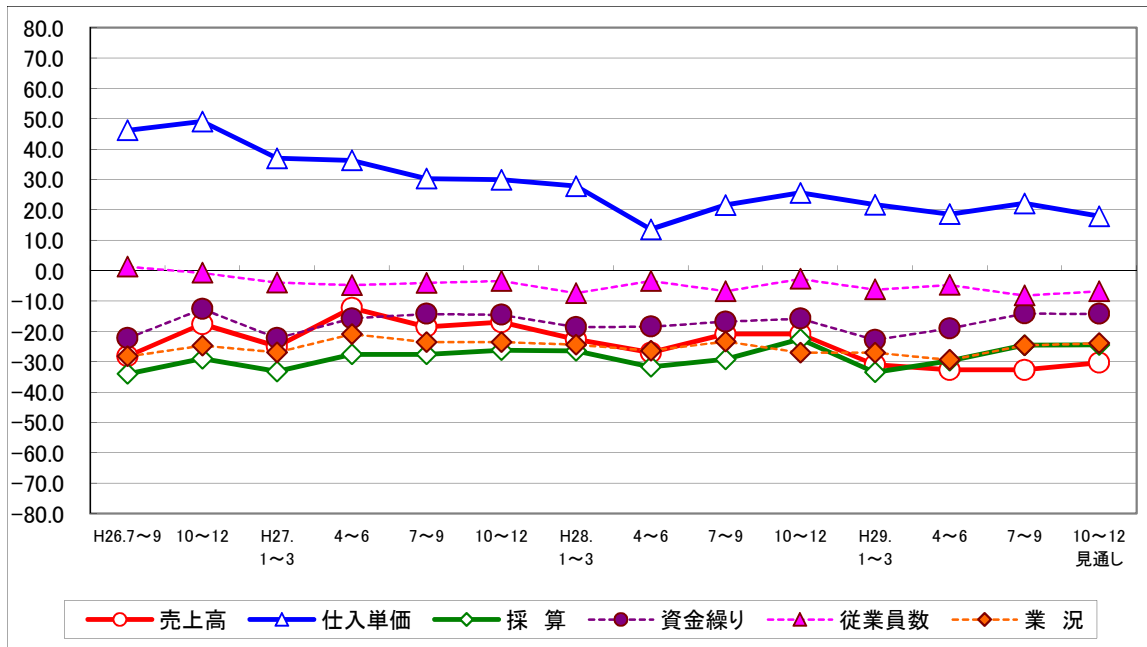
$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

10. 分析執筆者 福井県立大学 地域経済研究所長 教授 南保勝氏

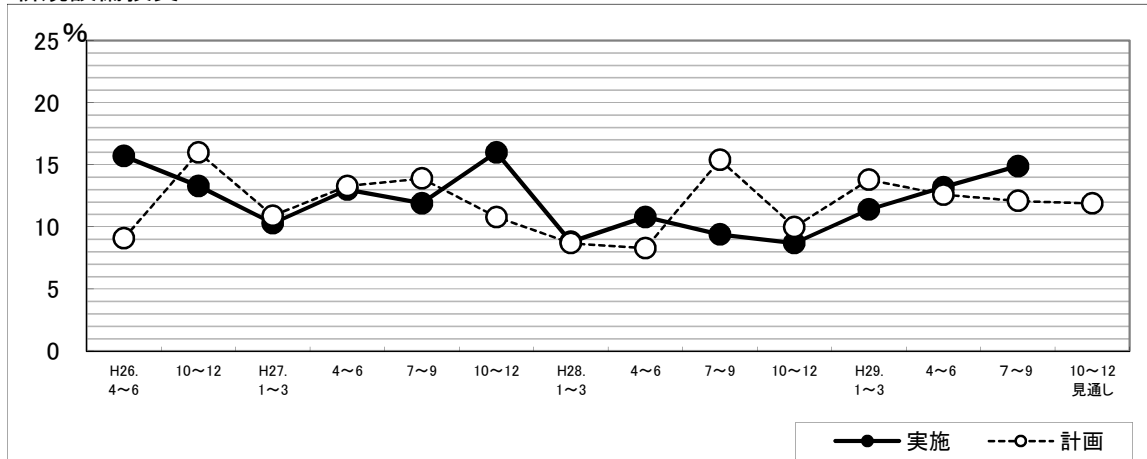
全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向推移(前年同期比:DI値)

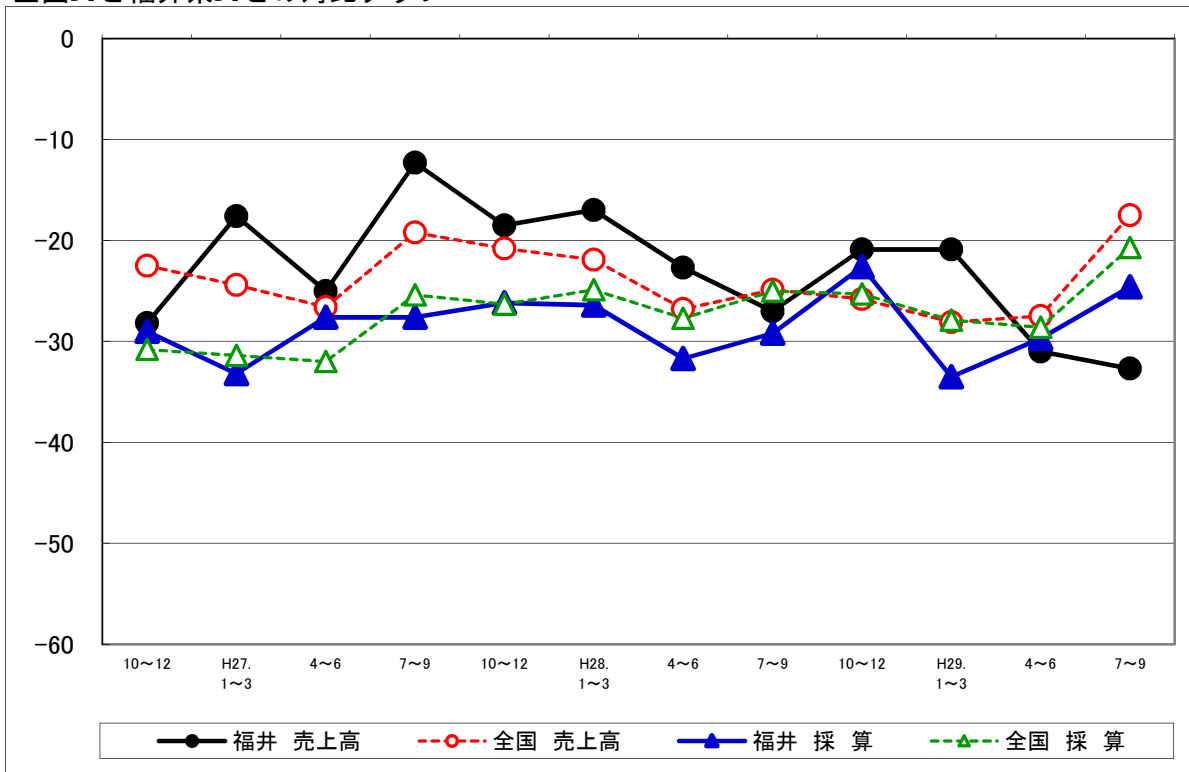
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.7~9	▲ 28.2	46.2	▲ 34.0	▲ 22.2	1.3	▲ 28.2
10~12	▲ 17.6	49.1	▲ 29.0	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 24.7
H27.1~3	▲ 25.0	37.0	▲ 33.2	▲ 22.2	▲ 3.9	▲ 26.9
4~6	▲ 12.3	36.3	▲ 27.6	▲ 15.7	▲ 4.8	▲ 20.9
7~9	▲ 18.5	30.3	▲ 27.6	▲ 14.2	▲ 4.0	▲ 23.5
10~12	▲ 17.0	29.9	▲ 26.2	▲ 14.5	▲ 3.4	▲ 23.5
H28.1~3	▲ 22.7	27.8	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 7.4	▲ 24.4
4~6	▲ 27.0	13.6	▲ 31.7	▲ 18.4	▲ 3.4	▲ 26.4
7~9	▲ 20.9	21.6	▲ 29.2	▲ 16.8	▲ 6.8	▲ 23.3
10~12	▲ 20.9	25.6	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 2.7	▲ 27.0
H29.1~3	▲ 31.0	21.7	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 6.2	▲ 27.0
4~6	▲ 32.7	18.6	▲ 29.7	▲ 19.0	▲ 4.7	▲ 29.4
7~9	▲ 32.7	22.1	▲ 24.6	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 24.6
10~12見通し	▲ 30.3	17.9	▲ 24.5	▲ 14.2	▲ 6.8	▲ 23.9



新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成29年7～9月期の福井県経済を概観すると、需要面では、住宅投資が緩やかな回復を続けているほか、新車販売も前年を上回っており、個人消費も主要観光地の入込や温泉客が前年割れとなっているものの、各種販売は堅調な動きを維持している。供給面では、主力の電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に拡大しているほか、化学も概ねを占める医薬品が、後発医薬品を中心に拡大している。はん用・生産用・業務用機械も金属工作機械が持ち直しつつあり、全体では回復しつつある。そのため、この時期の県内経済は、全体として緩やかな回復基調で推移したといえる。

こうしたなか、今期（H29年7～9月期）の景況調査をみると、全体では景況感を示すDI値6項目のうち3項目で改善、1項目が前期と同じ、2項目で悪化となった。ちなみに、改善した項目は、採算（前期▲29.7→今期▲24.6）、資金繰り（前期▲19.0→今期▲14.1）、業況（前期▲29.4→今期▲24.6）、前期と同水準が売上高で前期・今期ともに▲32.7、悪化した項目は、仕入単価（逆指数）（前期18.6→22.1）、従業員数（前期▲4.7→今期▲8.2）となっている。県内中小企業では、仕入単価が上昇するも、売り上げが伸びず、こうした中で、採算、資金繰りを合わせながら、一定の業況を維持している現状が見て取れる。また、先行き（H29年10～12月期）については、資金繰りを除く5項目で改善予測となっており、やや回復感が強まることがうかがえる。

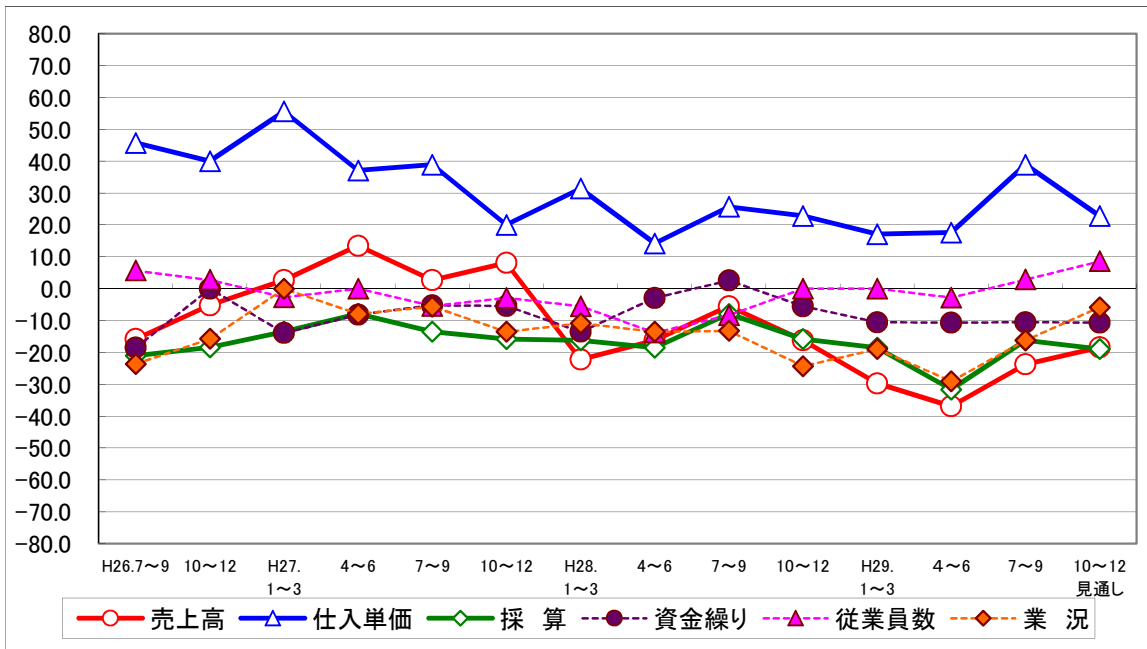
一方、売上高と採算のDI値を全国と比較すると、両項目ともにその水準は全国を下回っており、福井県の景況感は回復基調とはいえ全国に比べやや劣ることがうかがえる。

そのほか、今期の新規設備投資については、何らかの設備投資を計画している企業ウエイトの12.1%に対して実施した企業ウエイトが14.9%となり、ますますの投資意欲がうかがえた。また、先行き（H29年10～12月期）については、計画が11.9%とほぼ横ばいの推移を示しており、今期と同水準の投資動向が見込まれる。

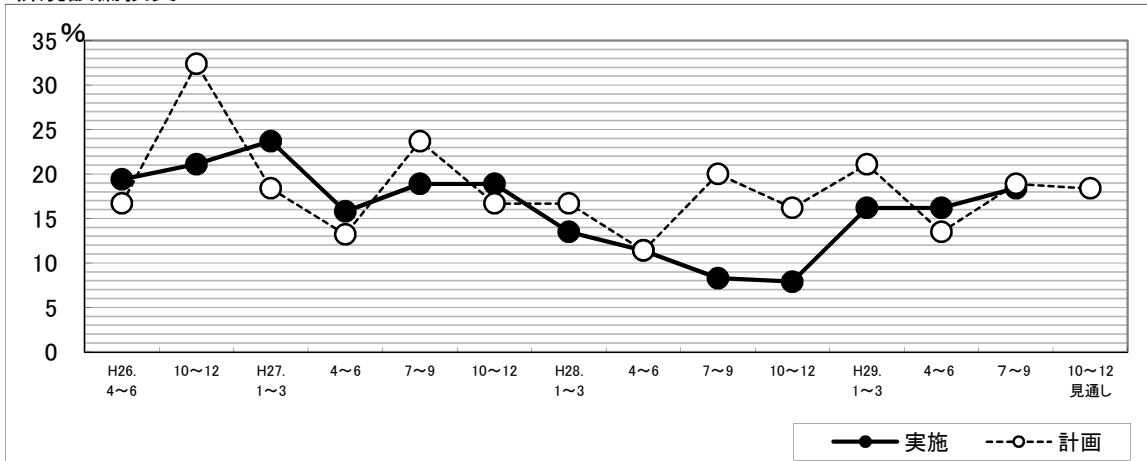
製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

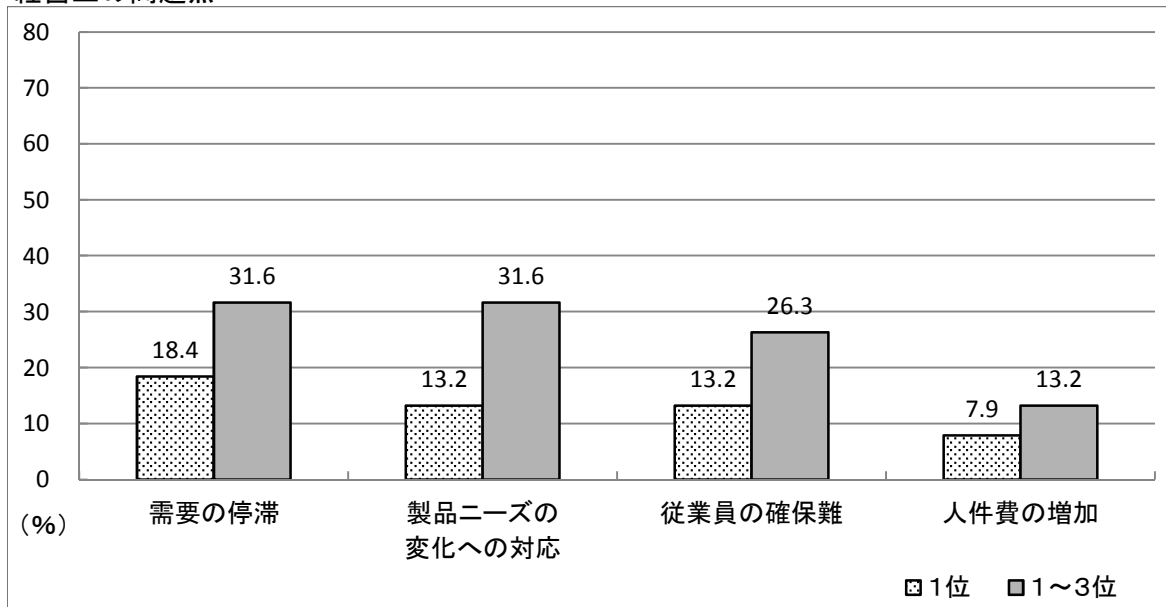
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.7~9	▲ 15.8	45.7	▲ 21.0	▲ 18.5	5.7	▲ 23.6
10~12	▲ 5.2	40.0	▲ 18.4	0.0	2.8	▲ 15.7
H27.1~3	2.7	55.6	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 2.7	0.0
4~6	13.5	37.1	▲ 7.9	▲ 8.1	0.0	▲ 7.9
7~9	2.7	38.9	▲ 13.5	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 5.6
10~12	8.1	20.0	▲ 15.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 13.5
H28.1~3	▲ 22.2	31.4	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 5.5	▲ 10.8
4~6	▲ 16.2	14.2	▲ 18.5	▲ 2.9	▲ 13.8	▲ 13.5
7~9	▲ 5.5	25.7	▲ 7.9	2.6	▲ 8.3	▲ 13.2
10~12	▲ 16.2	22.8	▲ 15.8	▲ 5.5	0.0	▲ 24.3
H29.1~3	▲ 29.7	17.1	▲ 18.5	▲ 10.5	0.0	▲ 18.9
4~6	▲ 36.9	17.6	▲ 31.6	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 29.0
7~9	▲ 23.7	38.9	▲ 16.2	▲ 10.5	2.9	▲ 16.2
10~12見通し	▲ 18.4	22.8	▲ 18.9	▲ 10.6	8.6	▲ 5.8



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・前年同期より引き合いの加工賃の値引き要望が多い。
- ・運送代の値上げが始まってきており、厳しい状況になりつつある。
- ・来年の国体や新幹線開業等、観光は追い風になるが、どこにでもある商品でない差別化された商品開発が必要となる。

製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、地場産業では引き続き眼鏡枠が低位横這いながら、繊維は非衣料向けで堅調を継続。また、主力の電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に拡大しているほか、化学も概ねを占める医薬品が、後発医薬品を中心に拡大している。そのほか、はん用・生産用・業務用機械も金属工作機械が持ち直しつつあり、全体では回復しつつある。

そのため、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目のうち5項目で改善している。ちなみに、各項目の動きをみると、売上高が前期▲36.9→今期▲23.7へ、仕入単価（逆指標）が前期17.6→今期38.9へ、採算が前期▲31.6→▲16.2へ、資金繰りが前期▲10.6→今期▲10.5へ、従業員数が前期▲2.8→今期2.9へ、業況が前期▲29.0→今期▲16.2へと変化している。また、先行き（H29年10-12月期）については、採算、資金繰りを除いた4項目で改善予測となっている。

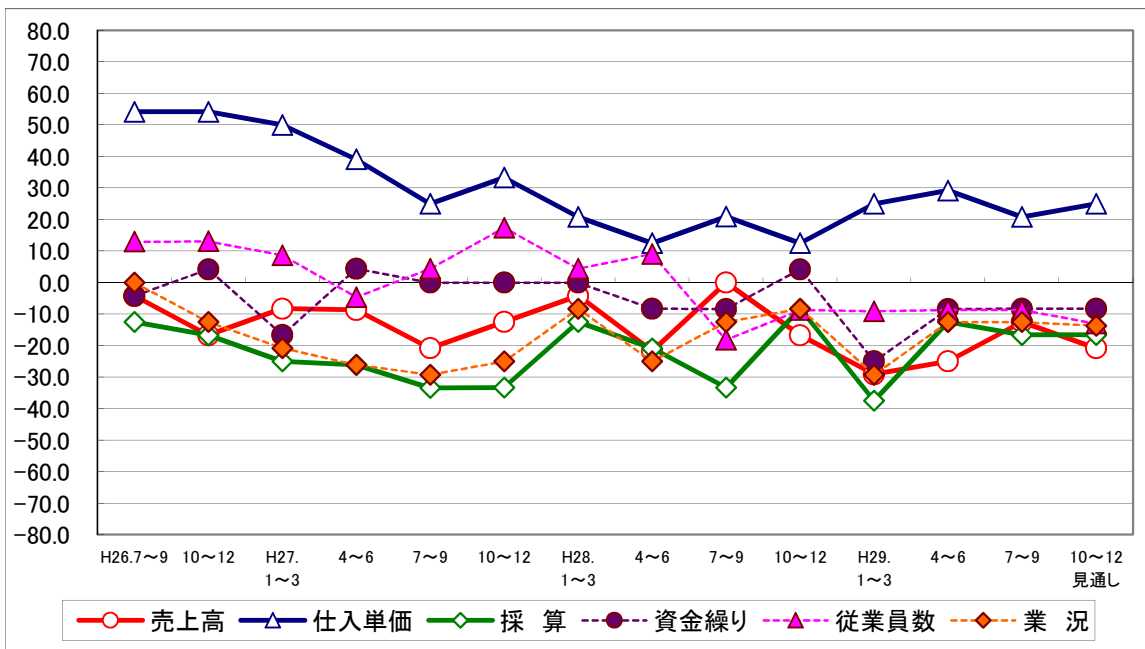
一方、新規設備投資の状況については、計画の18.9%に対し実施が18.4%とほぼ計画通りに実施されているほか、先行き（H29年10-12月期）についても投資予定企業が18.4%となっており、投資マインドは横這いで推移することが予想される。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」（1位に挙げた企業18.4%、1位～3位までに挙げた企業31.6%）への指摘が最多となったほか、「製品ニーズの変化への対応」への指摘（1位に挙げた企業13.2%、1位～3位までに挙げた企業31.6%）も比較的多かった。また、「従業員の確保難」（1位に挙げた企業13.2%、1位～3位までに挙げた企業26.3%）、それに伴う「人件費の増加」（1位に挙げた企業7.9%、1位～3位までに挙げた企業13.2%）への指摘も目立った。そのほか、「前年同期より加工賃の値引き要望が多い」、「運送代の値上げが始まってきており、厳しい状況になりつつある」などの厳しい声も聞かれた。

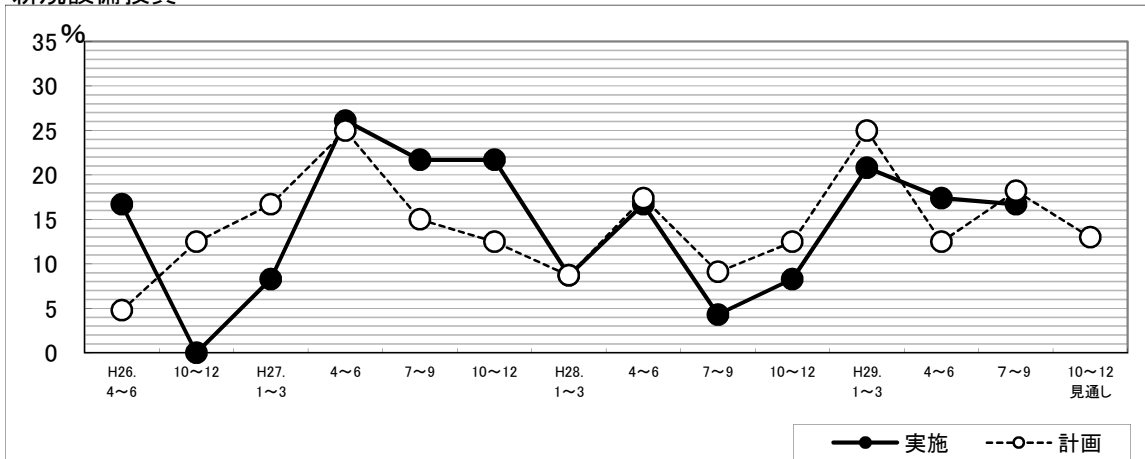
建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

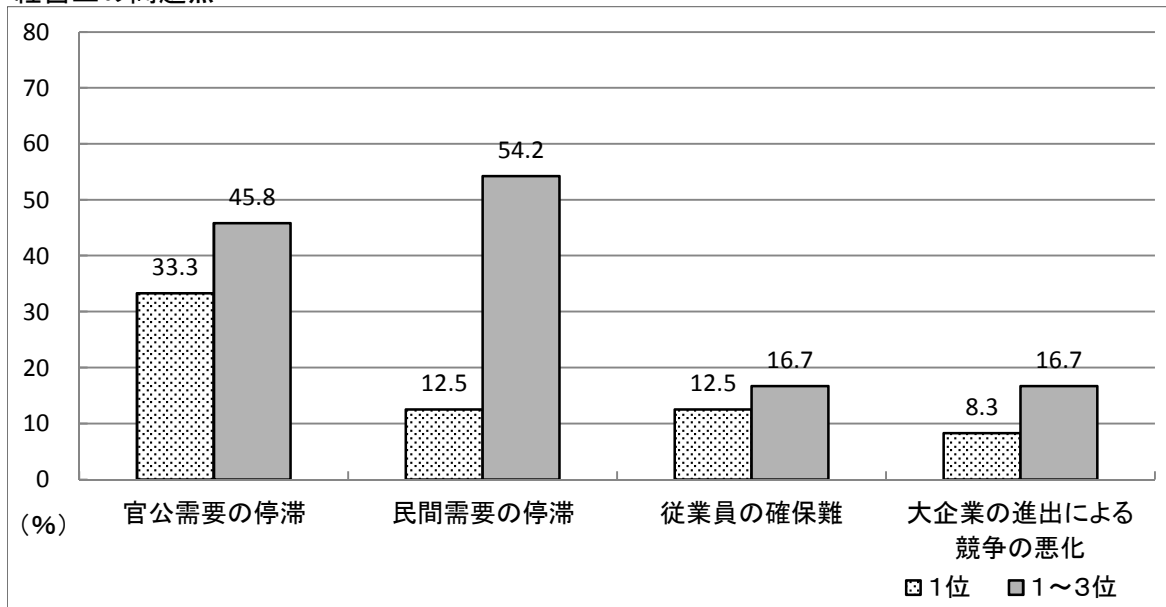
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.7~9	▲ 4.2	54.2	▲ 12.5	▲ 4.2	13.0	0.0
10~12	▲ 16.7	54.2	▲ 16.7	4.2	13.1	▲ 12.5
H27.1~3	▲ 8.3	50.0	▲ 25.0	▲ 16.6	8.7	▲ 20.8
4~6	▲ 8.7	39.1	▲ 26.1	4.4	▲ 4.6	▲ 26.1
7~9	▲ 20.8	25.0	▲ 33.4	0.0	4.4	▲ 29.2
10~12	▲ 12.5	33.3	▲ 33.3	0.0	17.4	▲ 25.0
H28.1~3	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	0.0	4.4	▲ 8.3
4~6	▲ 21.8	12.5	▲ 20.9	▲ 8.3	9.1	▲ 25.0
7~9	0.0	20.9	▲ 33.3	▲ 8.4	▲ 18.2	▲ 12.5
10~12	▲ 16.7	12.5	▲ 8.3	4.2	▲ 8.7	▲ 8.3
H29.1~3	▲ 29.1	25.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 29.2
4~6	▲ 25.0	29.2	▲ 12.5	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 12.5
7~9	▲ 12.5	20.8	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 12.5
10~12見通し	▲ 20.8	25.0	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 13.7



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・大手メーカー商品値上げが控えており、見積、原価管理の行方に目を光らせる必要がある。施工業者不足が目立っておりこちらも先行きが不安である。
- ・官公庁発注工事、特に県発注工事が相変わらず少ない。
- ・官公庁発注については、積算単価と実務単価の差が激しく、入札や施工の足かせになっている。また、従業員の高齢化が進んでいるが、若年者を雇用する事が困難である。

建設業の景況

福井県内における平成29年度（29年4月－29年9月期）の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は累計で856億3百万円の前年同期比5.6%増、発注件数は同2,034件の同2.5%増となり、発注額、件数ともに前年度を上回っている。これを主な発注者別でみると、独立行政法人等の関連工事で274億90百万円の同4.1%増、県関連工事等で255億85百万円の同9.7%増となったものの、主力の市町村関連工事（251億32百万円の同4.0%減）や、国家関連工事（60億62百万円の同24.6%減）などでは前年実績を下回っている。一方、住宅投資については、平成29年4月－8月までの5か月累計で、前年同期比7.8%減の1,682戸であった。ちなみに、利用関係別では主力の持家が前年同期比6.4%減の1,089戸、貸家が同8.9%減の448戸となっている。

こうした中で今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、採算（前期▲12.5→今期▲16.6）で悪化となった以外、売上高（前期▲25.0→今期▲12.5）、仕入単価（逆指数）（前期29.2→今期20.8）、資金繰り（前期▲8.4→今期▲8.3）の3項目で改善、従業員数（前期▲8.7→今期▲8.7）、業況（前期▲12.5→今期▲12.5）の2項目で前期と同水準となるなど、項目によるバラツキが目立っている。また、先行き（H29年10－12月期）については、採算、資金繰りを除く4項目で悪化予測となり、予断を許さない状況が続くことが見込まれる。

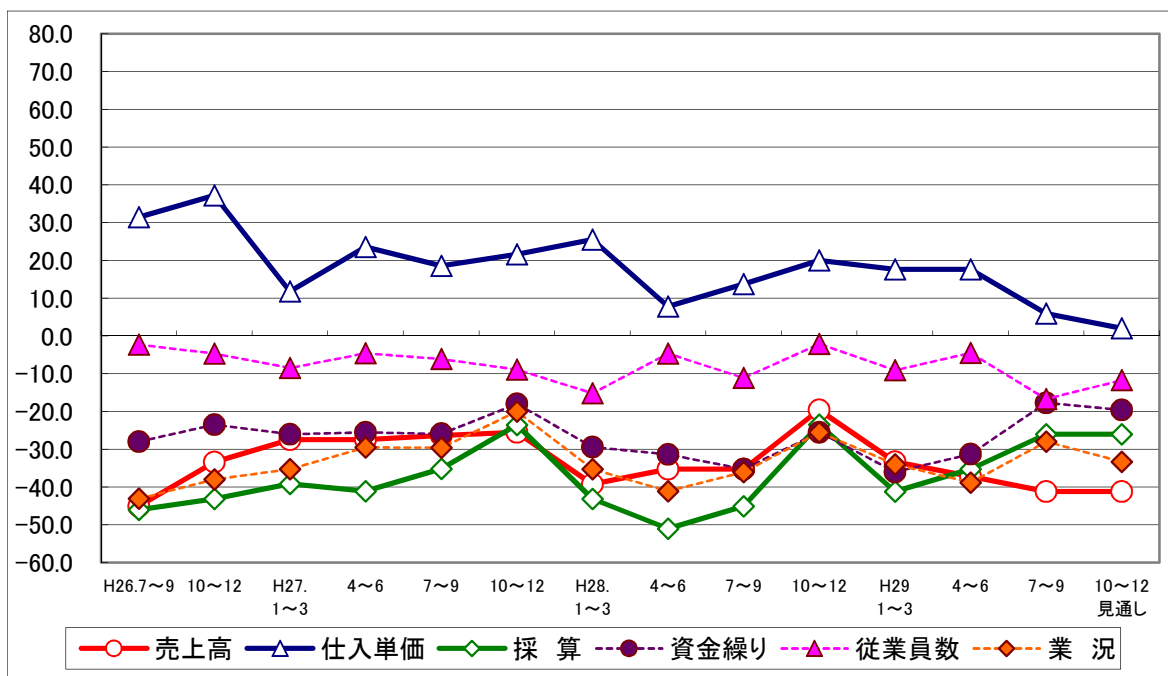
一方、今期の新規設備投資については、計画した企業18.2%に対し実施した企業が16.7%となっているほか、先行き（H29年10－12月期）についても投資計画を持つ企業が13.0%と、やや精彩を欠く展開が予想される。

最後に、経営上の問題点については、「官公需要の停滞」への指摘が極めて高く、1位に挙げた企業ウエイト33.3%、1位～3位までに挙げた企業ウエイトが45.8%に達している。「民間需要の停滞」への指摘も多く、1位～3位までに挙げた企業ウエイトが54.2%となっている。また、個別の見解として「大手メーカー商品の値上げが控えており、見積、原価管理の行方に目を光らせる必要がある」、「施工業者不足が目立っておりこちらも先行きが不安である」、「官公庁発注工事、特に県発注工事が相変わらず少ない」などの悲観の声が多く聞かれた。

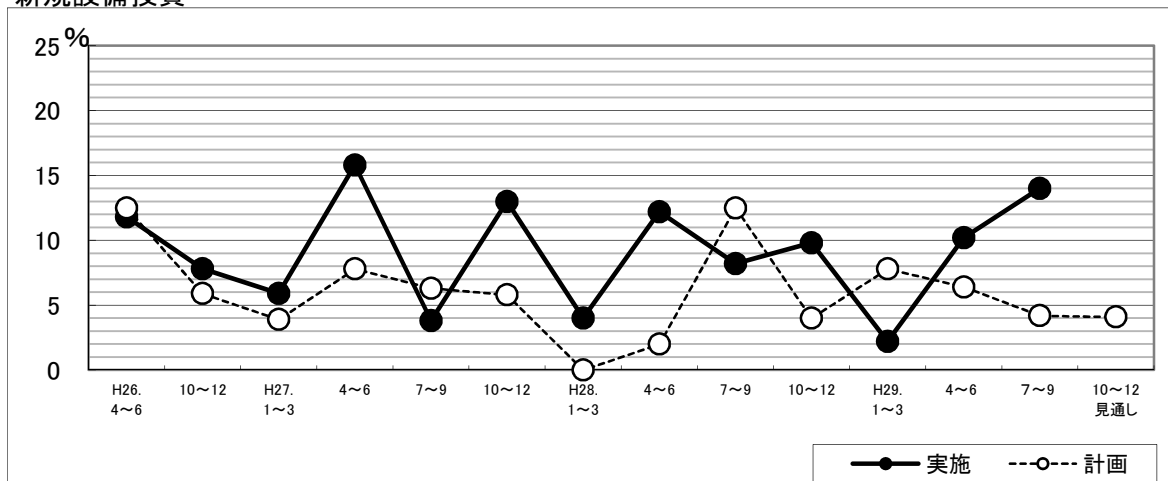
小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

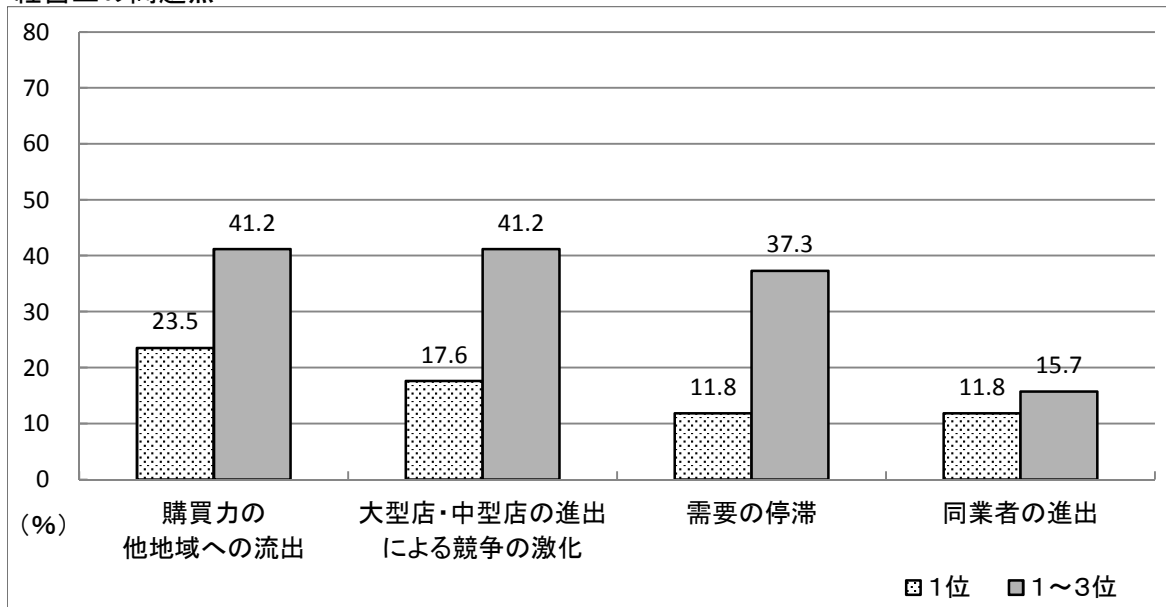
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.7~9	▲ 45.1	31.4	▲ 46.0	▲ 28.0	▲ 2.3	▲ 43.1
10~12	▲ 33.4	37.2	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 4.7	▲ 38.0
H27.1~3	▲ 27.5	11.8	▲ 39.2	▲ 26.0	▲ 8.5	▲ 35.3
4~6	▲ 27.5	23.5	▲ 41.1	▲ 25.5	▲ 4.6	▲ 29.5
7~9	▲ 26.4	18.5	▲ 35.2	▲ 25.9	▲ 6.1	▲ 29.6
10~12	▲ 25.5	21.6	▲ 23.6	▲ 18.0	▲ 8.9	▲ 20.0
H28.1~3	▲ 39.3	25.5	▲ 43.2	▲ 29.4	▲ 15.2	▲ 35.3
4~6	▲ 35.3	7.8	▲ 51.0	▲ 31.4	▲ 4.7	▲ 41.1
7~9	▲ 35.3	13.7	▲ 45.1	▲ 35.3	▲ 11.1	▲ 36.0
10~12	▲ 19.6	20.0	▲ 23.5	▲ 25.5	▲ 2.1	▲ 25.5
H29.1~3	▲ 33.3	17.6	▲ 41.2	▲ 36.0	▲ 9.1	▲ 34.0
4~6	▲ 37.2	17.6	▲ 35.3	▲ 31.3	▲ 4.5	▲ 38.8
7~9	▲ 41.2	5.9	▲ 26.0	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 28.0
10~12見通し	▲ 41.2	2.0	▲ 26.0	▲ 19.6	▲ 11.7	▲ 33.3



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・商品揃え、接客のレベルアップをはかり、乗り切っていきたい。
- ・低迷時期への対策が今後の課題と考えている。
- ・地元以外の方に来ていただいて購入してもらえるような工夫が必要。

小売業の景況

最近の小売商況をみると、百貨店・スーパー等では衣料品の動きが鈍いものの飲食料品や高額品等に動きがみられることから、緩やかに回復している。コンビニエンスストア販売は惣菜等に動きがみられることから堅調となっている。そのほか、ドラッグストア販売は品揃えの拡充により飲食料品等に動きがみられることなどから順調となっており、家電大型専門店販売も4Kテレビやクリーナ等に動きがみられることから緩やかに回復しつつある。ちなみに、近畿経済産業局が公表する大型店売上高（百貨店＋スーパー、全店ベース）の状況は、平成29年1月～8月累計で、49,225百万円の前年同期比0.2%減であった。

こうした中、今回の景況調査では、景況感を示すDI値6項目中、売上高、従業員数の2項目で悪化、仕入単価（逆指数）、採算、資金繰り、業況の4項目は改善となった。ちなみに、項目別の状況をみると、売上高が前期▲37.2→今期▲41.2、仕入単価（逆指数）が前期17.6→今期5.9、採算が前期▲35.3→今期▲26.0、資金繰りが前期▲31.3→今期▲17.7、従業員数が前期▲4.5→▲16.7、業況が前期▲38.8→今期▲28.0となっている。また、先行き（H29年10～12月期）については、資金繰り、業況の2項目で悪化予測となったものの、仕入単価（逆指数）、従業員数の2項目で改善予測、売上高、採算の2項目は横這いが予想されている。

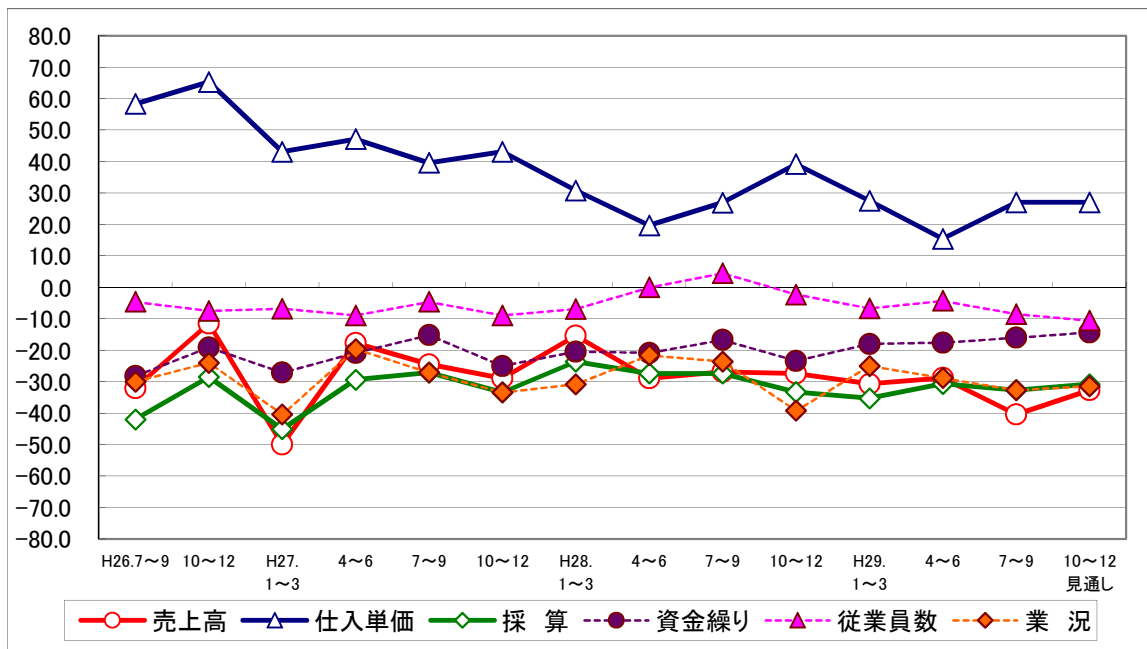
一方、新規設備投資の状況については、今期、計画の4.2%に対し実施が14.0%と堅調な動きとなった。ただ、先行き（H29年10～12月期）については、投資を考える企業が4.1%にとどまり、企業の投資意欲は精彩を欠く展開となる可能性が強い。

最後に、経営上の問題点については、「購買力の他地域への流出」が最も多く1位に挙げた企業ウエイト23.5%、1位～3位までに挙げた企業41.2%を占めた。次いで、「大型店・中型店の進出による競争の激化」（1位に挙げた企業ウエイト17.6%、1位～3位までに挙げた企業41.2%）と続いている。そのほか、個別の見解として「商品の品揃え、接客のレベルアップを図り、乗り切っていきたい」、「低迷時期への対策が今後の課題と考えている」などの声が聞かれた。

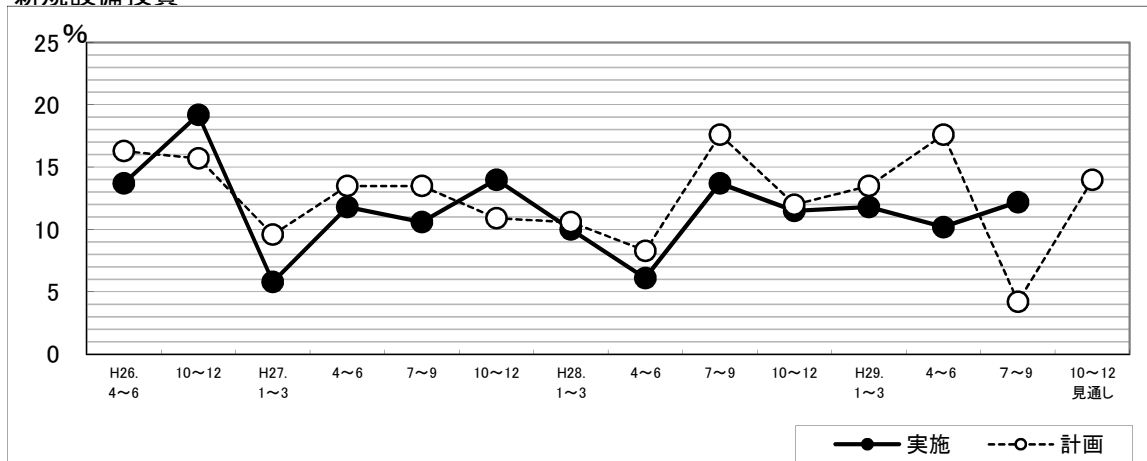
サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

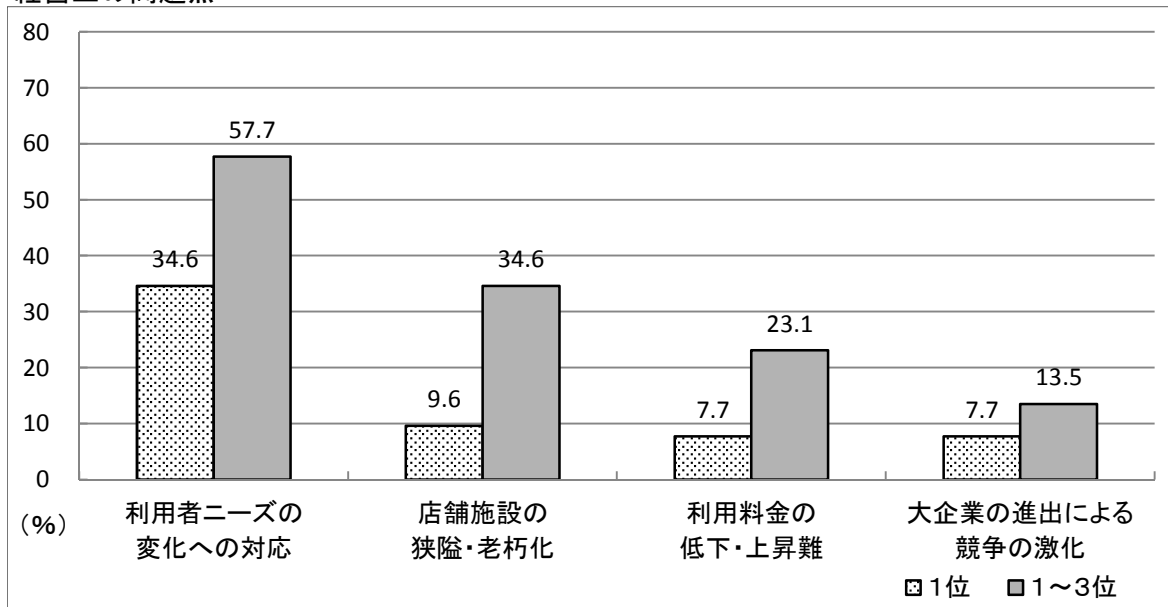
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.7~9	▲ 32.0	58.3	▲ 42.0	▲ 28.2	▲ 4.6	▲ 30.0
10~12	▲ 11.5	65.3	▲ 28.5	▲ 19.1	▲ 7.5	▲ 24.0
H27.1~3	▲ 50.0	43.1	▲ 45.1	▲ 27.1	▲ 6.8	▲ 40.4
4~6	▲ 17.7	47.1	▲ 29.4	▲ 20.8	▲ 8.9	▲ 19.6
7~9	▲ 24.5	39.6	▲ 27.1	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 27.1
10~12	▲ 28.9	43.1	▲ 33.4	▲ 25.0	▲ 8.9	▲ 33.4
H28.1~3	▲ 15.4	30.8	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 6.9	▲ 30.8
4~6	▲ 28.9	19.7	▲ 27.4	▲ 20.8	0.0	▲ 21.6
7~9	▲ 26.9	26.9	▲ 27.4	▲ 16.7	4.5	▲ 23.6
10~12	▲ 27.4	39.2	▲ 33.3	▲ 23.4	▲ 2.3	▲ 39.2
H29.1~3	▲ 30.7	27.5	▲ 35.3	▲ 18.0	▲ 6.7	▲ 25.0
4~6	▲ 28.8	15.4	▲ 30.7	▲ 17.6	▲ 4.3	▲ 28.8
7~9	▲ 40.4	27.0	▲ 32.7	▲ 16.0	▲ 8.5	▲ 32.7
10~12見通し	▲ 32.7	27.0	▲ 30.8	▲ 14.3	▲ 10.6	▲ 31.4



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・現在の顧客とともに、Uターンの顧客に上手く対応できるようにしていく必要がある。
- ・景気がゆるやかに回復との報道があるが、実感できるレベルではない。
- ・本年は国体前年にあたり、スポーツ大会が多く、夏休み期間が集客数が多くなったが、客単価は低下した。個人客も低価格の商品が多く売れた。

サービス業の景況






総務省が毎月実施する「サービス産業動向調査」によると、全国における平成29年7月のサービス関連産業売上高は31.1兆円で前年同月比1.5%増と、9か月連続の増加となった。産業大分類別の動向をみると、増加した産業は「教育、学習支援業」、「運輸業、郵便業」など6産業。減少した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など3産業であった。また、サービス産業の従業者数は、3,049万人。前年同月比1.3%の増加となっており、増加した産業は「情報通信業」、「医療、福祉」など7産業、減少した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」であった。





























































こうした中、今回の景況調査をみると、福井県の場合、DI値6項目中、業況を除く5項目で悪化傾向を示している。ちなみに、項目別では、売上高が前期▲28.8→今期▲40.4、仕入単価（逆指数）が前期15.4→今期27.0、採算が前期▲30.7→今期▲32.7、資金繰りが前期▲17.0→今期▲16.0、従業員数が前期▲4.3→今期▲8.5、業況が前期▲28.8→今期▲32.7となっている。こうした状況から、県内のサービス業では、全国とはうらはらに業況は厳しいものとなっているといえよう。また、先行き（H29年10-12月期）については、従業員数を除き、仕入単価が横這い、その他4項目は改善予測となっている。

一方、新規設備投資については、計画4.2%に対し実施が12.2%と順調な推移となったほか、先行き（H29年10-12月期）についても何らかの設備投資を計画する企業は14.0%となり、一定の投資マインドが続くことが予想される。

最後に、経営上の問題点については、「利用者ニーズの変化への対応」（1位に挙げた企業ウエイト34.6%、1位～3位までに挙げた企業57.7%）への指摘が最も多い。また、「店舗施設の狭隘・老朽化」への指摘も比較的多く、1位に挙げた企業ウエイトが9.6%、1位～3位までに挙げた企業34.6%となっている。そのほか、個別企業の見解としては「現在の顧客と共にUターンの顧客にうまく対応したい」などの前向きな指摘が聞かれた。

全国・福井景気動向 平成29年7月～9月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～ -40	-40.1～ -100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 19.8	25.8	▲ 21.1	▲ 13.3	▲ 3.8	▲ 18.7
	製造業						
	DI値	▲ 8.4	31.6	▲ 11.8	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 8.1
	建設業						
	DI値	▲ 10.8	26.2	▲ 14.7	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 8.9
	小売業						
	DI値	▲ 35.1	18.3	▲ 30.3	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 32.6
	サービス業						
DI値	▲ 18.3	28.5	▲ 21.8	▲ 14.1	▲ 3.9	▲ 18.0	
福井	全体						
	DI値	▲ 32.7	22.1	▲ 24.6	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 24.6
	製造業						
	DI値	▲ 23.7	38.9	▲ 16.2	▲ 10.5	2.9	▲ 16.2
	建設業						
	DI値	▲ 12.5	20.8	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 12.5
	小売業						
	DI値	▲ 41.2	5.9	▲ 26.0	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 28.0
	サービス業						
DI値	▲ 40.4	27.0	▲ 32.7	▲ 16.0	▲ 8.5	▲ 32.7	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。